



HEADLINE

- (1) 5月のマネートピックス
- (2) 今月の金利情報
- (3) コラム～FPのひとりごと～
ひとまず落ち着いた株式市場
- (4) フリースペース
担当FPの編集後記的なこと……………

●マネートピックス

ガソリン暫定税率復活、1ℓ＝160円前後に値上げ（5月1日）
 地域間の財政格差縮小へ“ふるさと納税”始動（5月1日）
 故郷の自治体などに寄付した場合、所得税の還付と翌年の住民税から税額控除が受けられる。5000円超の寄付が対象。
 財務省、介護保険の給付費抑制に向け、試算を発表（5月13日）
 軽度の要介護者について、給付対象外とする、生活援助給付をなくす、自己負担を1割から2割に引き上げるの3パターンで保険料や国庫負担がどう変わるかを財政制度審議会に示した。
 後期高齢者医療制度の改善へ、政府・与党検討開始（5月15日）
 低所得者向け保険料の軽減措置が焦点。
 自動車保有台数、減少に転じる（5月16日）
 08年2月末まで3カ月連続で前年同月比マイナス。自動車普及が加速した1960年代以降初めて。人口減やクルマ離れが背景。
 環境には好ましいが、関連市場や道路整備政策などに影響大。
 基礎年金の財源、税方式なら消費税率8.5～17%（5月19日）
 政府の社会保障国民会議が試算。税方式では企業負担が軽減。
 75歳以上の後期高齢者、07年10月で人口の約1割（5月20日）
 2055年には65歳以上の高齢者が約4割、75歳以上が4分の1を超す見込み。「高齢者は支えられる人」という固定観念から意識改革が必要。（『高齢社会白書08年版』）
 NY原油先物相場、初の1バレル＝130ドル台突入（5月21日）
 4月1日時点の全国地価動向、1月比で上昇地点半減（5月29日）
 地価動向をタイムリーに把握するため今年1月から国土交通省が調査開始。対象の全国100地点のうち前回調査（1月1日）に比べ上昇したのは41（前回87）。逆に下落は2から9に増加。
 4月の主要経済指標に景気減速と物価上昇リスク（5月30日）
 完全失業率は4.0%と07年9月以来の高水準。鉱工業生産は前月比0.3%低下。全国消費者物価指数（生鮮食品を除く）はガソリンの一時的値下がりにもかかわらず前年同月比0.9%上昇。穀類を中心に食料品が幅広く値上がりしている。

●金利データ

2008年6月2日現在

前月比

公定歩合	0.75	→
短期プライムレート(都銀 最頻値)	1.875	→
長期プライムレート(みずほコーポレート銀)	2.40	+0.30

<主要国 政策金利>

米国FFレート(誘導目標値)	2.00	→
EU/ECB主要政策金利	4.00	→

貯蓄 *年平均利回り

三菱 東京 UFJ 銀行	普通預金		0.200	→
	貯蓄預金(10万円以上)		0.230	→
	スーパー定期預金 (300万円未満)	1ヵ月	0.250	→
		1年	0.350	→
		3年	0.450	→
ゆうちょ 銀行	外貨定期 1年	米ドル	1.400	+0.08
	2000米ドル相当額以上 3万米ドル相当額未満	ユーロ	3.320	+0.12
		豪ドル	6.340	+0.10
野村 証券	通常貯金		0.21	→
	定額貯金	3年以上	0.400	→

野村 証券	MMF (運用実績)		* 0.502	→
	外貨建てMMF (運用実績)	米ドル	* 1.832	→
		ユーロ	* 3.570	→
		豪ドル	* 6.708	→

国債	個人向け国債(7月)	固定・5年	1.22	+0.41
	6月5～30日募集	変動・10年	1.00	+0.43
	利付国債10年(293回/6月発行)		1.8	+0.1

ローン フラット35は金利に保証料相当分を含む

住宅ローン (三菱東京UFJ銀行)	変動型	2.875	→
	固定・5年	3.750	+ 0.35
	固定・10年	4.050	+ 0.30
フラット35	保証型	3.510	+ 0.33
	買取型	3.400	+ 0.10
フラット35 (買取型)	21年以上	3.053 ~ 4.000	↗
住宅金融支援機構 発表	20年以下	2.770 ~ 3.720	↗

米FRBは4月の小幅利下げを最後に、当面は利下げ休止の姿勢が、原油や商品価格の高騰で世界的なインフレ懸念が台頭、日米で長期金利が上昇している。日本の長期金利1.8%台は、サブプライム問題が深刻化する前＝07年8月の水準。これを受けて住宅ローンの金利も2カ月連続引き上げ。

コラム ~ FPのひとりごと ~

ひとまず落ち着いた株式市場



昨年の8月以降、サブプライムローン問題から日米をはじめとして世界の株式市場が急落しました。今年に入り更に株式市場は下げ足を速め、3月には米国大手証券会社ベアースターンズの実質破綻したことから信用不安が増大し、株式市場は直近の安値をつけました。

その後、大手金融機関の1-3月期の決算発表において、予想よりも損失が拡大していなかったことから信用不安がやわらぎ、株式市場は落ち着きを取り戻しつつあります。

その間、日経平均は今年の3月17日に終値ベースで11787.51円の安値をつけ、同時にドル・円レートは95円台まで円高ドル安水準になりました。その後、日経平均は終値ベースで5月7日に14102.48円まで上昇、ドル・円レートも5月2日に105円台まで円安ドル高になっています。約1カ月半の間に日経平均においては安値から約19%戻し、ドル・円レートでは10円程の円安ドル高となってきています。現在、かなり株式市場もドル・円レートも戻ってきている状況です。

このような状況をみますと、かなり株式市場もドル・円レートもひとまず、最悪期は脱した感があります。では現在の環境をみてみますと、懸念材料と明るい材料が混在しており、しばらくは上にも下にも行きづらい状況がしばらくは続くのではないかと思います。

まず、米国をみてみますと、

懸念事項：

- ・ 大手保険会社AIGが住宅ローン関連で巨額の損失を出すなどしており、信用不安が依然くすぶっている。
- ・ NY原油WTIが1バレル当り130ドル台と史上最高値を更新し、インフレ懸念が高まっている。

明るい材料：

- ・ 4月の雇用統計、非農業雇用者数が3月8.1万人減であったのが4月2万人減まで大きく改善。
- ・ ISM非製造業景気指数が52とサービス業が拡大しており、景気後退の分かれ目である50を4か月ぶりに上回る。

一方、日本では、

懸念事項：

- ・ 5月17日の日経新聞で上場企業2009年3月の連結経常利益は前期比5.8%減益の見通し

明るい材料：

- ・ 外国人が日本株を4月～5月第一週まで4週連続買越ししており、買越し額は1兆2000億円に達している。

今後しばらくは懸念材料と明るい材料のどちらかに焦点があたるかによって、株価が一進一退するものと考えられます。しかし、ひとまず3月半ばのようなパニック的な動きは超え、落ち着いてきたといえるのではないのでしょうか。

吉岡総合FP事務所
吉岡豊司

●担当FPより